

中小企業等の人材確保に関する総合的な支援対策の充実

政策提言先 内閣府

政策提言の要旨

地方の産業振興を進めていく上で重要な役割を担う中小企業や小規模事業者にとって、事業拡大や新たな事業展開などの拡大再生産を行うために必要な人材の確保が大変難しくなっています。

特に、全国に先行して人口減少や高齢化が進行する地域では、地方創生を担う新たな人材の確保が急務となっています。

こうしたなか、国においては、まち・ひと・しごと創生基本方針においてプロフェッショナル人材の確保や「地方創生人材プラン」の策定など、地方への人材の還流を促す地方創生の取組を強化することとされております。

こうした取組に加え、地方公共団体の活動では限界がある都市圏での人材確保の取組として、人材のプラットフォームの設置と都市部から地方への人材の流れを後押しする支援を提言します。

【政策提言の具体的内容】

- 1 人材のプラットフォームの設置
都市部の中核人材等の情報を国でストックし、地方で必要な人材のマッチングができる仕組みづくり
- 2 地方への人材の流れを後押しする支援制度の創設
都市部と地方の距離による格差を埋める支援制度の創設

【政策提言の理由】

- 本県では、平成27年4月に、国の事業引継ぎ支援センターの機能に加えて、県独自で移住施策と連動した事業承継や事業拡大のための中核人材等の確保を支援する「高知県事業承継・人材確保センター」を設置し、UIターン就職促進事業と一体となって人材確保の取組を進めてきました。
- 平成27年12月からは、国の「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」を活用し、企業の求人ニーズにきめ細やかに対応する専任担当者を配置するとともに、首都圏での中核人材確保のため、県東京事務所に「求職コーディネーター」2名を県独自で配置するなど、人材確保の体制を強化しております。
- 地方への人材還流を促進するためには、多くの多様な人材情報を収集し、地方の求人ニーズとマッチングをしていく必要がありますが、求職コーディネーターの個別アプローチにより収集できる人材情報には限りがあり、十分なマッチングができていません。
- また、特に本県のような地の利の悪い地域では、面接等に係る移動時間や費用の負担の大きさなども、地方に都市部の人材を呼び込むうえでの障害となっています。

【高知県担当課室】 商工労働部 商工政策課

雇用労働政策課

中小企業等の人材確保に関する総合的な支援対策の充実

中核人材確保の必要性

高知県産業振興計画の取組により、外商の成果が出ている一方で、休廃業等件数が高水準で推移しており、地域経済の維持発展には、産業の成長を支える人材確保が必要

○地産外商公社の外商支援実績

	23年度	26年度
支援企業数	237社	320社
成約件数	1,317件	4,393件

○ものづくり地産地消・外商センターの外商支援実績

	24年度	27年度
外商支援による成果額	2.5億	40.8億

○休廃業等件数

	25年度	26年度
休廃業件数	215件	212件
倒産件数	35件	51件

これまでの取り組み

- H27.4
- ①事業承継・人材確保センターの設置
 - ②移住・UIターン就職支援と一体的に実施
- H27.12
- ③プロフェッショナル人材戦略拠点を設置
 - ④首都圏に求職コーディネーターを配置

実績

○事業承継・人材確保センター

	H27年度	
	事業承継	人材確保
相談件数	107件	137件
マッチング件数	4件	11件
マッチング率	3.7%	8.0%

※求める人材は中核人材やスペシャリストが半数以上

○UIターン人材情報システム

	H27年度
年度末登録求人数	872人
登録求人への就職者数	32人
マッチング率	3.7%

地域が求める人材ニーズ

企業系

中核人材ニーズ

- 県内企業の中核人材、後継者

一般求人ニーズ

一次産業系（農業の例）

- 農業参入法人の部門長
- 新規就農者

福祉系

- 社会福祉法人の施設長
- 介護事業所、社会福祉法人の福祉人材

地域系（地域AP、協力隊等）

- 道の駅駅長
- 地域おこし協力隊
- 道の駅駅長

マッチング機関（民間）

県内民間人材ビジネス事業者

マッチング機関（公）

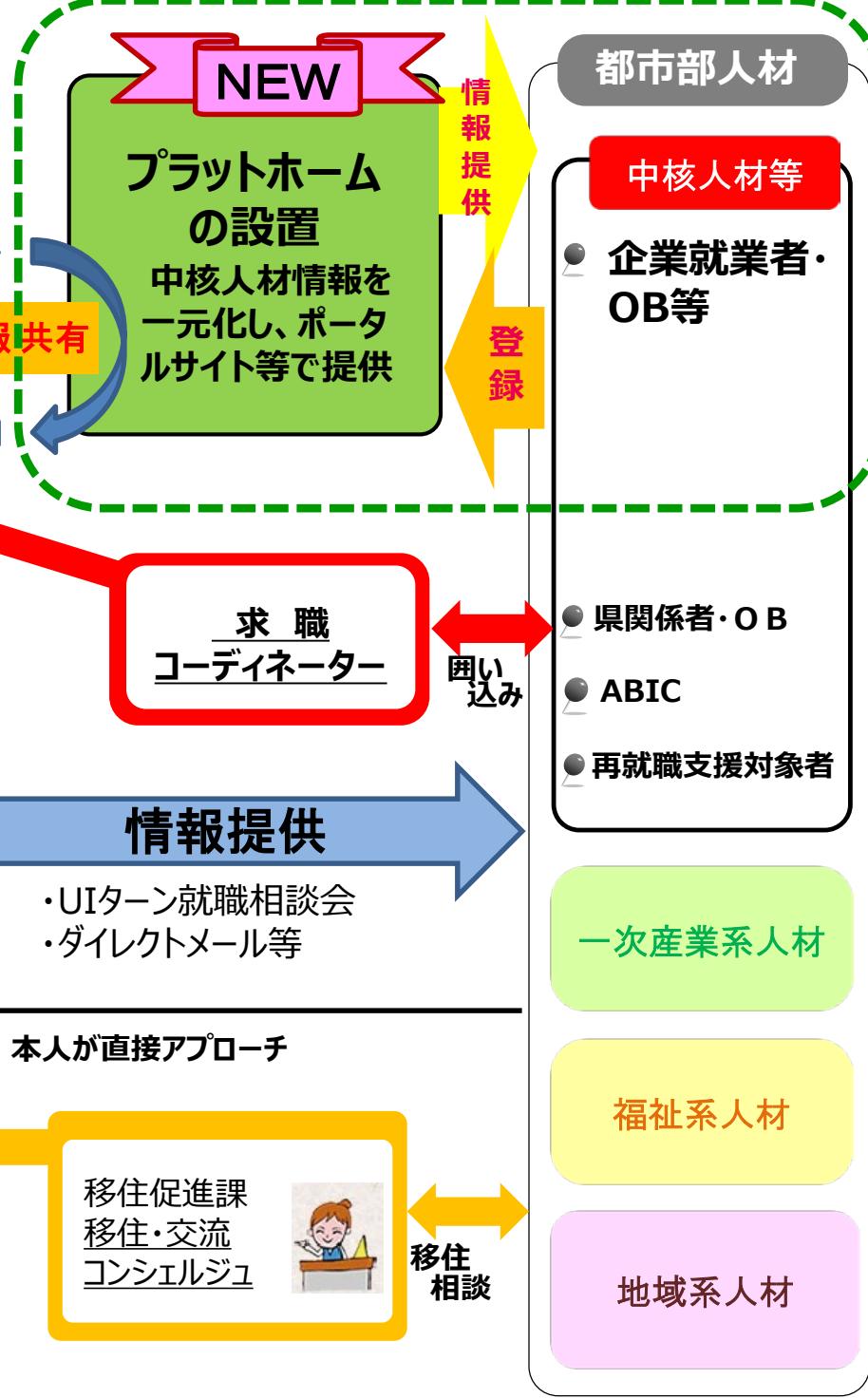
商工政策課
雇用労働政策課

事業承継・人材確保センター
(UIターン就職等支援室)

農地・担い手対策課
高知県新規就農相談センター
(就農コンシェルジュ)

地域福祉政策課
高知県福祉人材センター

中山間地域対策課
県内各市町村
地域おこし協力隊



課題

拡大再生産に向け事業承継、中核人材の確保がボトルネック

提言 1

◆ 人材のプラットフォームの設置

提言 2

◆ 地方への人材の流れを後押しする支援制度の創設